

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
交付規程

令和5年4月21日 静環資支発第050013号
一般社団法人静岡県環境資源協会 制定

令和5年4月21日 環物流第5-010号
一般財団法人環境優良車普及機構 制定

（通則）

第1条 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、その他の法令、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付要綱（平成30年3月19日付け環地温発第1803195号。以下「交付要綱」という。）及び建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業実施要領（平成30年3月19日付け環地温発第18031921号。以下「実施要領」という。）の規定（以下「法令等」という。）によるほか、この規程の定めるところによる。

（交付の目的）

第2条 この規程は、実施要領の規定に基づき、一般社団法人静岡県環境資源協会及び一般財団法人環境優良車普及機構（以下「執行団体」という。）が行う間接補助金（以下「補助金」という。）を交付する事業の手続等を定め、もってその業務の適正かつ確実な実施を図り、交付要綱第2条の目的の達成に資することを目的とする。

（交付の対象）

第3条 執行団体は、前条の目的を達成するため、実施要領第3の（1）に規定する事業（以下「補助事業」という。）に要する経費のうち、補助金の交付の対象として別表第1において執行団体が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、環境大臣（以下「大臣」という。）からの交付の決定額の範囲内において、補助金を交付するものとする。

2 前項の補助事業に係る補助金の交付を申請できる者は、別紙の2に規定する者とする。

3 第1項に規定する補助事業を2者以上の事業者が共同で実施する場合には、共同で申請するものとし、その代表者を補助金の交付の対象者とする。なお、代表者は、補助事業を自ら行い、かつ、当該補助事業により財産を取得する場合はその財産を取得する者に限る。また、この場合において、代表者を代表事業者、それ以外の事業者を共同事業者という。代表事業者は、補助事業を実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等若しくは本規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとする。

4 他の法令又は予算制度に基づき、国の負担又は補助を得て実施する事業等については、交付の対象としない。

5 補助事業の実施に関する要件その他の必要な事項は、別紙に定めるとおりとする。

(交付額の算定方法)

第4条 この補助金の交付額は、次に掲げる方法により算出するものとする。

- 一 総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。ただし、平成28年度税制改正により創設された「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」による寄付については、総事業費から控除せず算出することができる。
 - 二 別表第1の第2欄に掲げる補助対象経費と第3欄に掲げる基準額とを比較して少ない方の額を選定する。
 - 三 一により算出された額と二で選定された額とを比較して少ない方の額に、別表第1の第4欄に掲げる補助率を乗じて得た額以内の額を交付額とする。ただし算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。
- 2 交付額の算出に当たっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して算出しなければならない。ただし、算出時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（共同で申請する場合は代表事業者を指す。以下「申請者」という。）は、様式第1による交付申請書を執行団体に提出しなければならない。

(変更交付申請)

第6条 補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して補助金の額の変更申請を行う場合には、速やかに様式第2による変更交付申請書を執行団体に提出しなければならない。

(交付の決定)

第7条 執行団体は、第5条の規定による交付申請書又は前条の規定による変更交付申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査し、補助金を交付すべきもの又は交付の決定の内容を変更すべきものと認めたときは、交付決定又は変更交付決定を行い、様式第3による交付決定通知書又は様式第4による変更交付決定通知書を申請者に送付するものとする。

2 第5条の規定による交付申請書又は前条の規定による変更交付申請書が到達してから、当該申請に係る前項による交付の決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30日とする。

3 執行団体は、第4条第2項ただし書による交付額の算定により交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定又は消費税及び地方消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする旨の条件を付して交付の決定を行うものとする。

(交付の条件)

第8条 補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

- 一 補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施する場合は、実施に関する契約を締結しなければならない。
- 二 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。
- 三 次に掲げる事項に該当する場合は、あらかじめ様式第5による計画変更承認申請書を執行団体に提出し、その承認を受けなければならない。なお、補助金の額に変更を伴う場合は、第6条に定める手続によるものとする。
 - ア 別表第2の第1欄に示す補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。ただし、各配分額のいずれか低い額の15パーセント以内の変更を除く。
 - イ 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、軽微な変更である場合を除く。
- 四 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとする場合は、様式第6による中止（廃止）承認申請書を執行団体に提出して承認を受けなければならない。
- 五 補助事業が予定の期間内に完了しないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに様式第7による遅延報告書を執行団体に提出して、その指示を受けなければならない。ただし、変更後の完了予定期日が当初の完了予定期日の属する年度を超えない場合で、かつ、当初の完了予定期日後2ヶ月以内である場合はこの限りでない。
- 六 補助事業の遂行及び収支の状況について、執行団体の要求があったときは速やかに様式第8による遂行状況報告書を執行団体に提出しなければならない。
- 七 補助金の額の確定が行われるまでの間において、合併・分割等により補助事業者の名称又は住所の変更が生じたときは、遅滞なく執行団体に報告しなければならない。
- 八 補助事業の経費については、帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておくとともに、これらの帳簿及び証拠書類を補助事業の完了（中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間、執行団体の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかななければならない。
- 九 執行団体は、補助事業の適正かつ円滑な実施を確保するために必要があると認めるときは、補助事業者に対して、補助事業の経理について調査し、若しくは指導し、又は報告を求めることができる。
- 十 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、様式第9による消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書により速やかに執行団体に報告しなければならない。ただし、当該消費税等仕入控除税額を減額して実績報告を行った場合には、この限りでない。
- 十一 執行団体は、前号の報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。当該返還の期限は、その命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

十二 執行団体は、この補助事業の完了によって補助事業者に相当の収益が生ずると認められる場合には、補助金の交付の目的に反しない場合に限り、補助事業の完了した会計年度の翌年度以降の会計年度において、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を執行団体に納付させることができる。

十三 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、様式第10による取得財産等管理台帳を備え、当該取得財産に建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業で取得した財産である旨を明示するとともに、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

十四 補助事業者は、取得財産等のうち、不動産、船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック並びにこれらの従物、並びに補助事業により取得し又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械及び器具、並びにその他大臣が定める財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める期間を経過するまで、執行団体の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊し（廃棄を含む。）を行ってはならない。なお、財産処分に係る承認申請、承認条件その他必要な事務手続については、「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」（平成20年5月15日付環境会発第080515002号大臣官房会計課長通知。以下「財産処分承認基準」という。）に準じて行うものとする。また、財産処分承認基準第4に定める財産処分納付金について、執行団体が定める期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて民法（明治29年法律第89号）第404条各項の規定により、法務省令で定める利率により計算した延滞金を徴するものとする。

十五 補助事業者は、前号で定める期間を経過するまでの間、補助事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行ってはならない。

十六 補助事業者は、補助金の交付の目的に従って、補助事業の完了後においても、二酸化炭素削減効果に関する目標を達成するものとする。ただし、やむを得ず達成できない場合には執行団体が別に定める事業報告書にその理由を付記して報告しなければならない。

十七 補助事業者は、補助事業の完了後、環境省が実施する「エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業」において、取得財産等の稼働状況、管理状況及び二酸化炭素削減効果その他補助事業の成果を検証するために必要な情報について、環境省（環境省から委託を受けた民間事業者を含む。）から調査の要請があった場合には、当該調査に協力し、必要な情報を提供しなければならない。

2 補助事業者は、第7条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を執行団体の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

3 執行団体が第12条第1項の規定に基づく確定を行った後、補助事業者が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、補助事業者が執行団体に対し、民法第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、執行団体は次に掲げる事項を主張する

権利を保留し又は次に掲げる異議を留めるものとする。また、補助事業者から債権を譲り受けた者が執行団体に対し、債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

- 一 執行団体は、補助事業者に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。
 - 二 債権を譲り受けた者は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属並びに行使を害すべきことを行わないこと。
 - 三 執行団体は、補助事業者による債権譲渡後も、補助事業者との協議のみにより、補助金の額その他の交付決定の変更を行うことがあり、この場合、債権を譲り受けた者は異議を申し立てず、当該交付決定の内容の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら補助事業者と債権を譲り受けた者の間の協議により決定されなければならないこと。
- 4 第2項ただし書に基づいて補助事業者が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、執行団体が行う弁済の効力は、執行団体が支出の決定を行ったときに生ずるものとする。

(申請の取下げ)

第9条 申請者は、第7条第1項の交付の決定の通知を受けた場合において、交付の決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から起算して15日以内に書面をもって執行団体に交付申請の取下げを申し出なければならない。

(補助事業の遂行の命令等)

第10条 執行団体は、第8条第六号の規定による報告書及び第2項の規定による報告書並びに職員の立入検査等の結果に基づき、補助事業が法令等、本規程、交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認められるときは、補助事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを指導することができる。

- 2 大臣又は執行団体は、補助金交付及び補助事業の適正を期するため必要があるときは、補助事業者に対して報告を求め、又はその職員に補助事業者の事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができるものとする。

(実績報告書)

第11条 補助事業者は、補助事業が完了(中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。)したときは、その日から起算して30日を経過した日又は補助事業の完了した日の属する年度の3月10日のいずれか早い日までに様式第11による完了実績報告書を執行団体に提出しなければならない。

- 2 補助事業の実施期間内において、国の会計年度(毎年4月1日から翌年の3月31日までの期間)が終了したときは、翌年度4月10日までに様式第12による年度終了実績報告書を執行団体に提出しなければならない。

- 3 補助事業者は、第1項又は第2項の実績報告を行うに当たって、第4条第2項ただし書の規定により交付額を算出した場合において、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第12条 執行団体は、前条第1項の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第8条第1項第三号に基づく承認をした場合は、その承認された内容を含む。）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定して、様式第13による交付額確定通知書により補助事業者へ通知するものとする。

2 執行団体は、補助事業者へ交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項の補助金の返還期限は、その命令のなされた日から20日以内（ただし、補助事業者が別紙の2の地方公共団体であって補助金の返還のための予算措置につき議会の承認を必要とする場合で、かつ20日以内の期限により難しい場合には、額の確定通知の日から90日以内で執行団体の定める日以内とすることができる。）とし、期限内に納付がない場合には、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金の支払)

第13条 補助金は、前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。

2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、様式第14による精算払請求書を執行団体に提出しなければならない。

(交付決定の取消し等)

第14条 執行団体は、第8条第四号による補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第7条第1項の交付の決定の全部又は一部を取消することができる。ただし、第四号の場合において、補助事業のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りではない。

一 補助事業者が、法令等若しくは本規程に基づく執行団体の指示等に従わない場合

二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合

四 天災地変その他補助金の交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合その他の理由により補助事業を遂行することができない場合（補助事業者の責に帰すべき事情による場合を除く。）

2 執行団体は、前項の取消しを行った場合は、既に当該取消しに係る部分に関し補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項に基づく補助金の返還については、第12条第3項の規定（ただし書を除く。）を準用する。

(翌年度における補助事業の開始)

第15条 補助事業者は、複数年度計画の補助事業のうち翌年度における補助事業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該補助事業を開始する必要がある場合は、様式第15による翌年度補助事業開始承認申請書を執行団体に提出して承認を受けなければならない。

(事業報告書の提出)

第16条 補助事業者は、補助事業の完了の日の属する年度の終了後3年間の期間について、年度毎に年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間（初年度は、補助事業を完了した日から補助事業の完了の日の属する3月末までの期間を含む。）の二酸化炭素削減効果等について、事業報告書を大臣に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る年度の終了後3年間保存しなければならない。

(電磁的方法による申請)

第17条 申請者又は補助事業者は、第5条の規定に基づく交付の申請、第6条の規定に基づく変更交付の申請、第8条第三号の規定に基づく計画変更の申請、第8条第四号の規定に基づく中止又は廃止の申請、第8条第五号の規定に基づく事業遅延の報告、第8条第六号の規定に基づく状況報告、第8条第十号の規定に基づく消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告、第8条第十四号の規定に基づく財産の処分の承認申請、第9条の規定に基づく申請の取下げ、第11条第1項若しくは第2項の規定に基づく実績報告、又は第13条第2項の規定に基づく支払請求（以下「交付申請等」という。）については、電磁的方法（適正化法第26条の3の規定に準じて執行団体が定めるものをいう。以下、同じ。）により行うことができる。

2 執行団体は、前項の規定により行われた交付申請等に係る通知、承認、指示又は命令について、当該通知等を電磁的方法により行うことができる。

3 執行団体、申請者及び補助事業者は、原則として、前2項に定めるとおり電磁的方法により交付申請等を行うこととするが、電磁的方法によることが行えないとき又は電磁的記録（適正化法第26条の2の規定に準じて執行団体が定めるものをいう。以下、同じ。）を提出できないときは、交付規程に定める様式による書面の提出又は執行団体が定める方法で手続きを行うことができる。

(秘密の保持)

第18条 執行団体は、申請者及び補助事業者がこの規程に従って執行団体に提出する各種申請書類及び経理等の証拠書類等については、補助金の交付のための審査及び補助金の額の確定のための検査等、補助事業の遂行に関する一切の処理等を行う範囲でのみ使用するとともに、善良な管理者の注意をもって適切に管理するものとする。

(その他)

第19条 この規程に定めるもののほか、補助金の交付に関するその他必要な事項は、執行団体が別に定める。

附 則

1 この規程は、令和5年4月21日から施行する。

2 前年度から継続実施する補助事業（以下「継続事業」という。）を行う者（以下「継続事業者」という。）が、前年度事業の交付規程に基づき翌年度における補助事業の開始に係る承認を受けている場合は、本年度において執行団体が大臣から交付決定を受けた日から、継続事業者が本年度における継続事業に係る交付決定を受ける日の前日までの間において、継続事業を開始することができる。

別表第1

(1) 新築建築物のZEB化支援事業

1. 補助事業		2. 補助対象経費
<p>新築建築物のZEB化支援事業</p> <p>①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB化実証事業： 災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い新築の業務用施設（庁舎、公民館等の集会所、学校等）及び自然公園内の新築の業務用施設（宿舎等）において、停電時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化したZEB Ready以上の実現に必要な再生可能エネルギー設備、蓄電池、付帯設備、省エネ型の第一種換気設備その他高性能設備機器等及びこれらの設備を運転制御するために必要な通信・制御機器設備等を導入する事業。なお、補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業、被災等により建替えを行う事業、CLT等の新たな木質部材を用いる事業については優先採択枠を設ける。</p> <p>②新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業： ZEBの更なる普及拡大のため、新築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。なお、補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業、CLT等の新たな木質部材を用いる事業については優先採択枠を設ける。</p>		<p>補助事業を行うために必要な工事費（本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費）、設備費、業務費及び事務費等であって別表第2に掲げる経費並びにその必要な経費で執行団体が承認した経費</p>
		3. 基準額
		執行団体が必要と認めた額
4. 補助率		
延べ面積	補助率等	
	①	②
2,000 m ² 未満 (上限3億円)	<p>『ZEB』 2 / 3</p> <p>Nearly ZEB 3 / 5</p> <p>ZEB Ready 1 / 2</p>	<p>『ZEB』 3 / 5</p> <p>Nearly ZEB 1 / 2</p> <p>ZEB Ready 補助対象外</p>
2,000 m ² ～10,000 m ² (上限5億円)	<p>『ZEB』 3 / 5</p> <p>Nearly ZEB 1 / 2</p> <p>ZEB Ready 1 / 3</p>	<p>『ZEB』 3 / 5</p> <p>Nearly ZEB 1 / 2</p> <p>ZEB Ready 1 / 3</p>
10,000 m ² 以上 (上限5億円)	<p>地方公共団体のみ対象</p> <p>補助率は同上</p>	<p>地方公共団体のみ対象</p> <p>『ZEB』 3 / 5</p> <p>Nearly ZEB 1 / 2</p> <p>ZEB Ready 1 / 3</p> <p>ZEB Oriented 1 / 3</p>
※本事業におけるZEBの定義は以下とする。		

- A. 『ZEB』：設計時において基準一次エネルギー消費量から 50%以上削減（再生可能エネルギー除く）し、かつ基準一次エネルギー消費量から 100%以上削減（再生可能エネルギー含む）となる建築物。
- B. Nearly ZEB：設計時において基準一次エネルギー消費量から 50%以上削減（再生可能エネルギー除く）し、かつ基準一次エネルギー消費量から 75%以上 100%未満削減（再生可能エネルギー含む）となる建築物。
- C. ZEB Ready：設計時において基準一次エネルギー消費量から 50%以上削減（再生可能エネルギー除く）し、かつ基準一次エネルギー消費量から 50%以上 75%未満削減（再生可能エネルギー含む）となる建築物。
- D. ZEB Oriented：延べ面積 10,000 m²以上の建築物のうち、設計時において基準一次エネルギー消費量から 30%以上（事務所等、学校等、工場等の場合は 40%以上）削減（再生可能エネルギー除く）となり、かつ公益社団法人空気調和・衛生工学会において省エネルギー効果が高いと見込まれ、公表された未評価技術を導入する建築物。

※交付の対象となる ZEB は以下の通りとする。

- ①については A. ～C. のいずれかを満たす建築物。
- ②については A. ～D. のいずれかを満たす建築物。

※地方公共団体は、都道府県、指定都市、中核市および施行時特例市を除く。

※①について、

- ・車載型蓄電池については、蓄電容量 (kWh) の 2 分の 1 に 4 万円 / kWh を乗じて得た額（最新の経済産業省 CEV 補助金（以下「CEV 補助金」という。）の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限額とする。）とする。なお、電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）上の離島においては、蓄電容量 (kWh) の 3 分の 2 に 4 万円 / kWh を乗じて得た額（上限額 100 万円）とする。
- ・車載型蓄電池（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車）は、外部給電が可能なもので、かつ、充放電設備を同時に導入する場合に限る。
- ・充放電設備については、費用に 2 分の 1 を乗じて得た額（最新の CEV 補助金の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限額とする。）とする。
- ・充電設備については、費用に 2 分の 1 を乗じて得た額（最新の CEV 補助金の「補助対象充電設備一覧表」の補助金交付上限額を上限額とする。）とする。

※令和 4 年度以前から継続する事業については、上記に関わらず令和 4 年度以前の例による。

(2) 既存建築物の ZEB 化支援事業

1. 補助事業	2. 補助対象経費
既存建築物の ZEB 化支援事業 ①レジリエンス強化型の既存建築物 ZEB 化実証事業： 災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い既存の業務用施設（庁舎、公民館等の集会所、学校等）及び自然公園内の既存の業務用施設（宿	補助事業を行うために必要な工事費（本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費）、設備費、業務費及び

<p>舎等)において、停電時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化した ZEB Ready 以上の実現に必要な再生可能エネルギー設備、蓄電池、付帯設備、省エネ型の第一種換気設備その他高性能設備機器等及びこれらの設備を運転制御するために必要な通信・制御機器設備等を導入する事業。なお、補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業、被災等により改修を行う事業、CLT 等の新たな木質部材を用いる事業については優先採択枠を設ける。</p> <p>②既存建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業：ZEB の更なる普及拡大のため、新築 ZEB に資するシステム・設備機器等の導入を支援する。なお、補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業、CLT 等の新たな木質部材を用いる事業については優先採択枠を設ける。</p>	<p>事務費等であって別表第 2 に掲げる経費並びにその他必要な経費で執行団体が承認した経費</p>
	<p>3. 基準額</p>
	<p>執行団体が必要と認めた額</p>

4. 補助率

延べ面積	補助率等	
	①	②
2,000 m ² 未満 (上限 3 億円)	<u>『ZEB』</u> 2 / 3 <u>Nearly ZEB</u> 2 / 3 <u>ZEB Ready</u> 2 / 3	<u>『ZEB』</u> 2 / 3 <u>Nearly ZEB</u> 2 / 3 <u>ZEB Ready</u> 補助対象外
2,000 m ² ～10,000 m ² (上限 5 億円)	地方公共団体のみ対象 補助率は同上	<u>『ZEB』</u> 2 / 3 <u>Nearly ZEB</u> 2 / 3 <u>ZEB Ready</u> 2 / 3
10,000 m ² 以上 (上限 5 億円)		地方公共団体のみ対象 <u>『ZEB』</u> 2 / 3 <u>Nearly ZEB</u> 2 / 3 <u>ZEB Ready</u> 2 / 3 <u>ZEB Oriented</u> 2 / 3

※本事業における ZEB の定義は以下とする。

- A. 『ZEB』：設計時において基準一次エネルギー消費量から 50%以上削減（再生可能エネルギー除く）し、かつ基準一次エネルギー消費量から 100%以上削減（再生可能エネルギー含む）となる建築物。
- B. Nearly ZEB：設計時において基準一次エネルギー消費量から 50%以上削減（再生可能エネルギー除く）し、かつ基準一次エネルギー消費量から 75%以上 100%未満削減（再生可能エネルギー含む）となる建築物。
- C. ZEB Ready：設計時において基準一次エネルギー消費量から 50%以上削減（再生可能エネルギー除く）し、かつ基準一次エネルギー消費量から 50%以上 75%未満削減（再生可能エネルギー含む）と

なる建築物。

- D. ZEB Oriented : 延べ面積 10,000 m²以上の建築物のうち、設計時において基準一次エネルギー消費量から 30%以上（事務所等、学校等、工場等の場合は 40%以上）削減（再生可能エネルギー除く）となり、かつ公益社団法人空気調和・衛生工学会において省エネルギー効果が高いと見込まれ、公表された未評価技術を導入する建築物。

※交付の対象となる ZEB は以下の通りとする。

- ①については A. ～C. のいずれかを満たす建築物。
- ②については A. ～D. のいずれかを満たす建築物。

※地方公共団体は、都道府県、指定都市、中核市および施行時特例市を除く。

※①について、

- ・ 車載型蓄電池については、蓄電容量 (kWh) の 2 分の 1 に 4 万円 / kWh を乗じて得た額（最新の経済産業省 CEV 補助金（以下「CEV 補助金」という。）の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限額とする。）とする。なお、電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）上の離島においては、蓄電容量 (kWh) の 3 分の 2 に 4 万円 / kWh を乗じて得た額（上限額 100 万円）とする。
- ・ 車載型蓄電池（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車）は、外部給電が可能なもので、かつ、充放電設備を同時に導入する場合に限る。
- ・ 充放電設備については、費用に 2 分の 1 を乗じて得た額（最新の CEV 補助金の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限額とする。）とする。
- ・ 充電設備については、費用に 2 分の 1 を乗じて得た額（最新の CEV 補助金の「補助対象充電設備一覧表」の補助金交付上限額を上限額とする。）とする。

※令和 4 年度以前から継続する事業については、上記に関わらず令和 4 年度以前の例による。

(3) 既存建築物における省 CO2 改修支援事業

1. 補助事業	2. 補助対象経費	3. 基準額	4. 補助率
<p>①民間建築物等における省 CO2 改修支援事業： 既存の民間業務用建築物等に対し、30%以上の CO2 削減効果が得られる設備等を導入し、運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制を構築する事業</p>	<p>補助事業を行うために必要な工事費（本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費）、設備費、業務費及び事務費等であって別表第2に掲げる経費並びにその他必要な経費で執行団体が承認した経費</p>	<p>執行団体が必要と認めた額</p>	<p>補助率 1 / 3 (上限5,000万円)</p>
<p>②テナントビルの省 CO2 改修事業： テナントビルにおいて 20%以上の CO2 削減効果が得られる設備等を導入し、テナントが入居する既存建物（以下「テナントビル」という。）において、ビルオーナーとテナントが、環境負荷を低減する取組に関する契約や覚書（グリーンリース（GL）契約等）を結び、当該 GL 契約等に基づき設備改修を実施する場合に必要な設備等を導入する事業</p>	<p>補助事業を行うために必要な工事費（本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費）、設備費、業務費及び事務費等であって別表第2に掲げる経費並びにその他必要な経費で執行団体が承認した経費</p>	<p>執行団体が必要と認めた額</p>	<p>補助率 1 / 3 (上限4,000万円)</p>

<p>③空き家等における省 CO2 改修事業： 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第6条第1項の規定により市町村が策定した「空家等対策計画」において、当該計画で対策の対象とする地区及び空家等の種類に該当する戸建等（店舗兼併用住宅を含む）で、本補助事業の実施後、業務用施設として活用することが確定しているものにおいて、15%以上の CO2 削減効果が得られる設備等を導入する事業</p>	<p>補助事業を行うために必要な工事費（本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費）、設備費、業務費及び事務費等であって別表第2に掲げる経費並びにその他必要な経費で執行団体が承認した経費</p>	<p>執行団体が必要と認めた額</p>	<p>補助率 1 / 3</p>
--	---	---------------------	------------------

(4) 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業

1. 補助事業	2. 補助対象経費	3. 基準額	4. 補助率
<p>国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業： 国立公園の区域内において、自然公園法に基づき宿舍事業、休憩所事業、博物展示施設事業、案内所事業、野営場事業、園地事業、歩道事業を営む施設を対象にインバウンド対応の改修（Wi-fi 整備、トイレの洋式化、自社サイトの多言語化、案内表示の多言語化、客室の和洋室化等）の実施を要件とし、15%以上の CO2 削減効果が期待される空調等省 CO2 改修、高断熱化改修、再エネ（太陽光、風力、未利用熱、木質バイオマス等）設備導入、EV 充放電設備導入等（設備費等。費用対効果で上限あり。）を導入する事業。</p>	<p>補助事業を行うために必要な工事費（本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費）、設備費、業務費及び事務費等であって別表第2に掲げる経費並びにその他必要な経費で執行団体が承認した経費</p>	<p>執行団体が必要と認めた額</p>	<p>(1) 対象設備が太陽光発電設備である場合 補助率 1 / 3 (2) 対象設備が太陽光発電設備以外の場合 補助率 1 / 2 ※太陽光発電設備導入の場合、EV充放電設備等導入に係る経費も支援。 ・車載型蓄電池については、蓄電容量 (kWh) の2分の1に4万円/ kWhを乗じて得た額（最新の経済産業省CEV補助金（以下「CEV補助金」という。）の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限額とする。）とする。 なお、電気事業法（昭和39年法律第170号）上の</p>

			<p>離島においては、蓄電容量 (kWh) の3分の2に4万円/kWhを乗じて得た額(上限額100万円)とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車載型蓄電池(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車)は、外部給電が可能なもので、かつ、充放電設備を同時に導入する場合に限る。 ・充放電設備については、費用に2分の1を乗じて得た額(最新のCEV補助金の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限額とする。)とする。 ・充電設備については、費用に2分の1を乗じて得た額(最新のCEV補助金の「補助対象充電設備一覧表」の補助金交付上限額を上限額とする。)とする。
--	--	--	--

(5) 上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業

1. 補助事業	2. 補助対象経費	3. 基準額	4. 補助率
<p>上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業： 上下水道(工業用水道施設含む)・ダム施設における小水力発電設備等の再エネ設備及び 付帯設備、高効率設備やインバータなど省CO2性の高い設備機器等を導入・改修する事業</p>	<p>補助事業を行うために必要な工事費(本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費)、設備費、業務費及び事務費等であつて別表第2に掲げる経費並びにその他必要な経費で執行団体が承認した経費</p>	<p>執行団体が必要と認めた額</p>	<p>(1) 対象設備が太陽光発電設備である場合 補助率 1/3 (2) 対象設備が太陽光発電設備以外の場合 補助率 1/2</p>

(6) 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業

1. 補助事業	2. 補助対象経費	3. 基準額	4. 補助率
自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業： 物流倉庫において、省人化・省エネ型機器と再生可能エネルギー設備の同時導入を行う事業	補助事業を行うために必要な工事費（本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費）、設備費、業務費及び事務費等であって別表第2に掲げる経費並びにその他必要な経費で執行団体が承認した経費	執行団体が必要と認めた額	1／2以内 (上限1億円)

別表第2

1 区分	2 費目	3 細分	4 内 容
工事費	本工事費	(直接工事費) 材料費 労務費 直接経費 (間接工事費) 共通仮設費 現場管理費 一般管理費	<p>事業を行うために直接必要な材料の購入費をいい、これに要する運搬費、保管料を含むものとする。この材料単価は、建設物価（建設物価調査会編）、積算資料（経済調査会編）等を参考のうえ、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して事業実施可能な単価とし、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>本工事に直接必要な労務者に対する賃金等の人件費をいう。この労務単価は、毎年度農林水産、国土交通の2省が協議して決定した「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して事業実施可能な単価とし、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>事業を行うために直接必要とする経費であり、次の費用をいう。 ①水道、光熱、電力料（事業を行うために必要な電力電灯使用料及び用水使用料） ②機械経費（事業を行うために必要な機械の使用に要する経費（材料費、労務費を除く。）） ③特許権使用料（契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用）</p> <p>次の費用をいう。 ①事業を行うために直接必要な機械器具等の運搬、移動に要する費用 ②準備、後片付け整地等に要する費用、 ③機械の設置撤去及び仮道布設現道補修等に要する費用 ④技術管理に要する費用 ⑤交通の管理、安全施設に要する費用</p> <p>請負業者が事業を行うために直接必要な現場経費であって、労務管理費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用をいい、類似の事業を参考に決定する。</p> <p>請負業者が事業を行うために直接必要な諸給</p>

			<p>与、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費をいい、類似の事業を参考に決定する。</p>
	付帯工事費		<p>本工事費に付随する直接必要な工事に要する必要最小限度の範囲で、経費の算定方法は本工事費に準じて算定すること。</p>
	機械器具費		<p>事業を行うために直接必要な建築用、小運搬用その他工事用機械器具の購入、借料、運搬、据付け、撤去、修繕及び製作に要する経費をいう。</p>
	測量及試験費		<p>事業を行うために直接必要な調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験に要する経費をいう。また、補助事業者が直接、調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験を行う場合においてこれに要する材料費、労務費、労務者保険料等の費用をいい、請負又は委託により調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験を施工する場合においては請負費又は委託料の費用をいう。</p>
設備費	設備費		<p>事業を行うために直接必要な設備及び機器の購入並びに購入物の運搬、調整、据付け等に要する経費をいう。</p>
業務費	業務費		<p>事業を行うために直接必要な機器、設備又はシステム等に係る調査、設計、製作、試験及び検証に要する経費をいう。また、補助事業者が直接、調査、設計、製作、試験及び検証を行う場合においてこれに要する材料費、人件費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用をいい、請負又は委託により調査、設計、製作、試験及び検証を行う場合においては請負費又は委託料の費用をいう。</p>
事務費	事務費		<p>事業を行うために直接必要な事務に要する共済費、賃金、諸謝金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及賃借料、消耗品費及び備品購入費をいい、内容については別表第3に定めるものとする。</p> <p>事務費は、工事費、設備費及び業務費の金額に対して、次の表の区分毎に定められた率を乗じて得られた額の範囲内とする。</p>

号	区 分	率
1	5,000万円以下の金額に対して	6.5%
2	5,000万円を超え1億円以下の金額に対して	5.5%
3	1億円を超える金額に対して	4.5%

別表第3

1 区分	2 費目	3 細目	4 細 分	5 内 容
事務費	事務費	社会保険料	社会保険料	この費目から支弁される事務手続のために必要な労務者に対する社会保険料と事業主負担保険料をいい、使途目的、人数、単価及び金額がわかる資料を添付すること。
		賃金等		この費目から支弁される事務手続のために必要な労務者に対する給与をいい、雇用目的、内容、人数、単価、日数及び金額がわかる資料を添付すること。
		諸謝金		この費目から支弁される事務手続のために必要な謝金をいい、目的、人数、単価、回数に分かる資料を添付すること。
		旅費		この費目から支弁される事務手続のために必要な交通移動に係る経費をいい、目的、人数、単価、回数及び金額がわかる資料を添付すること。
		需用費	印刷製本費	この費目から支弁される事務手続のために必要な設計用紙等印刷、写真焼付及び図面焼増等に係る経費をいう。
		役務費	通信運搬費	この費目から支弁される事務手続のために必要な郵便料等通信費をいう。
		委託料		この費目から支弁される事務手続のために必要な業務の一部を外注する場合に発生する特殊な技能又は資格を必要とする業務に要する経費をいう。
		使用料及賃借料		この費目から支弁される事務手続のために必要な会議に係る会場使用料（借料）をいい、目的、回数及び金額がわかる資料を添付すること。
		消耗品費 備品購入費		この費目から支弁される事務手続のために必要な事務用品類、参考図書、現場用作業衣等雑具類の購入のために必要な経費をいい、使途目的、品目、単価、数量及び金額がわかる資料を添付すること。

補助事業の実施に関する要件その他の必要な事項について

1 対象事業の要件

(1) / (2) 新築/既存建築物の ZEB 化支援事業

①レジリエンス強化型の新築/既存建築物 ZEB 実証事業

- (ア) レジリエンス機能（停電時にも必要なエネルギーを供給できる機能）が求められる公共性の高い施設であること及びそれを証する書面（地域防災計画、地方公共団体との災害時協定、災害時対応にかかる地方公共団体との契約等）を提出すること。
- (イ) 平時において導入施設で自家消費することが可能で、かつ災害時に自立的に稼働する機能を有する再生可能エネルギー設備（太陽光発電、風力発電、小水力発電等）及び据置（定置）型蓄電池を導入すること。ただし、未利用エネルギー設備（太陽熱、地中熱、バイオマス、廃熱、廃棄物等）、コジェネレーションシステム及び車載型蓄電池等については、レジリエンス要件には含まれない。
- (ウ) 地方公共団体が作成するハザードマップにおいて浸水想定区域に該当するかどうかに応じ、地点上層階（2階相当）以上ないしハザードマップでの想定浸水深に加えて一定以上の高さを確保した場所等に主要設備を設置する又は水密構造の部屋に主要設備を設置するなど、想定外の水害等による浸水発生時においても安定してエネルギー供給を行うことができる設計となっていること。
- (エ) 補助対象施設が原則、地方公共団体が作成するハザードマップにおいて、土砂災害の危険性が高い地域に想定される地域でないこと。ただし、土砂災害警戒区域に含まれる場所であって、地域特性等を考慮した上で、地方公共団体が防災拠点、避難施設等として位置付ける（予定を含む）施設については、この限りではない。
- (オ) 建物（外皮）性能について、建築物省エネ法第35条に規定する「建築物エネルギー消費性能向上計画の認定基準等」（以下「誘導基準」という。）における外壁、窓等を通しての熱の損失に関する基準（以下「外皮性能基準」という。）に適合していること。
- (カ) 一次エネルギー消費量について建築物省エネ法第2条第3号に規定する「建築物エネルギー消費性能基準」における一次エネルギー消費量に関する基準において、再生可能エネルギーを除く設計一次エネルギー消費量が基準一次エネルギー消費量より50%以上削減すること。
- (キ) 熱源（冷凍機、ヒートポンプ、冷却塔等）、ポンプ、照明等の計量区分ごとにエネルギーの計量・計測を行い、データを収集・分析・評価できるエネルギー管理体制を整備すること。また、需要側設備等を通信・制御する機器を導入すること。
- (ク) 省エネ型の第一種換気設備等（全熱交換型、顕熱交換型、ブラシレス DC モーター型、インバータ制御内蔵型等）を導入すること。
- (ケ) 再生可能エネルギーについては、原則として主に自家消費されること。一方、対象施設の休日等により発生した、蓄電池の充電完了後に発電される余剰電力を、一般送配電事業者との個別契約に基づき電気事業者の系統へ連系する（逆潮流する）ことは妨げない。なお、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）を活用して売電することは認めない。

- (コ) ビル等の環境性能について、第三者認証による評価（BELS 評価）を取得し、環境性能を表示すること。
- (サ) ZEB リーディング・オーナーへの登録（原則、初年度完了実績報告時までには、必ず ZEB リーディング・オーナーへの登録申請）を行うこと。また、全ての事業について ZEB プランナーが関与する事業であること。その場合、ZEB プランナーは交付決定時までには登録が完了している者であること。
- (シ) 申請時点において、建築物の実施設設計が完了している建築物であること（実施設設計は補助対象外）。新築の場合は確定検査時に登記簿を確認できるものであるもの。既築の場合は登記されたものであること。（地方公共団体を除く。）
- (ス) 地方公共団体等（地方独立行政法人、公営企業を含む）の所有する建築物等（面積要件なし）ないし上記以外の者が所有する業務用建築物等（新築の場合は延べ面積 10,000 m²未満、既存建築物の場合は延べ面積 2,000 m²未満に限る）であって、その主たる用途が下表に掲げるものに供される業務用施設であること。なお、用途は原則として確認申請書により判断する。また、対象外建築物・用途の例に示すものは補助対象とならない。なお、飲食店等については自然公園内でのみ対象、サービス付き高齢者向け住宅などの施設は、建築確認申請の建築物用途が非住宅の場合に限る。

用途	対象建築物・用途の具体例※	対象外建築物・用途の例※	
事務所等	事務所等	住宅、工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐輪場、倉庫、観覧場、卸売市場、火葬場、キャバレー、パチンコ屋、競馬場・競輪場	
ホテル等	ホテル、旅館等		
病院等	病院、老人ホーム、福祉ホーム等（建築物用途が非住宅の場合）		
物品販売業を営む店舗等	百貨店、マーケット等		
学校等	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等		
飲食店等 （自然公園内のみ）	飲食店、食堂、喫茶店等		
集会所等	図書館等		図書館、博物館等
	体育館等		体育館、公会堂、集会場等
	映画館等		映画館等

※その他これらに類する用途に供されると執行団体において判断される建築物

- (セ) 住宅と非住宅の複合建築物を対象とする場合は、非住宅部分が上記（ス）を満たすこと。非住宅の複数用途建築物の一部を申請する場合は、建築物の主たる用途及び申請対象部分の用途が上表の補助対象用途であり、かつ建築物全体の延べ面積 10,000 m²以上の建築物に限る。ただし、建築物全体で最も延べ面積比率の高い建築物用途が ZEB となること、建築物全体（評価対象外を含む非住宅部分）で 20%を削減すること。
- (ソ) 上記の要件の他、公募要領に定める各種事項を満たす事業であること。

②新築／既存建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

- (ア) 建物（外皮）性能について、建築物省エネ法第 35 条に規定する「建築物エネルギー消費性能向上計画の認定基準等」（以下「誘導基準」という。）における外壁、窓等を通しての熱の損失に関する基準（以下「外皮性能基準」という。）に適合していること。
- (イ) 一次エネルギー消費量について、以下のいずれかを満たすこと。

- a 建築物省エネ法第2条第3号に規定する「建築物エネルギー消費性能基準」における一次エネルギー消費量に関する基準において、再生可能エネルギーを除く設計一次エネルギー消費量が基準一次エネルギー消費量より50%以上削減すること。
 - b 延べ面積10,000㎡以上の建築物のうち、建築物省エネ法第2条第3号に規定する「建築物エネルギー消費性能基準」における一次エネルギー消費量に関する基準において、再生可能エネルギーを除く設計一次エネルギー消費量が基準一次エネルギー消費量より30%以上（事務所等、学校等の場合は40%以上）の削減、かつ公益社団法人空気調和・衛生工学会において、省エネルギー効果が高いと見込まれ、公表された未評価技術を導入すること。
- (ウ) 熱源（冷凍機、ヒートポンプ、冷却塔等）、ポンプ、照明等の計量区分ごとにエネルギーの計量・計測を行い、データを収集・分析・評価できるエネルギー管理体制を整備すること。また、需要側設備等を通信・制御する機器を導入すること。
 - (エ) 省エネ型の第一種換気設備等（全熱交換型、顕熱交換型、ブラシレス DC モーター型、インバータ制御内蔵型等）を導入すること。
 - (オ) 再生可能エネルギーについては、原則として主に自家消費されること。一方、対象施設の休日等により発生した余剰電力（蓄電池等を具備する場合は、充電完了後）を、一般送配電事業者との個別契約に基づき電気事業者の系統へ連系する（逆潮流する）ことは妨げない。なお、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）を活用して売電することは認めない。
 - (カ) ビル等の環境性能について、第三者認証による評価（BELS 評価）を取得し、環境性能を表示すること。
 - (キ) ZEB リーディング・オーナーへの登録（原則、初年度完了実績報告時までには、必ず ZEB リーディング・オーナーへの登録申請）を行うこと。また、全ての事業について ZEB プランナーが関与する事業であること。その場合、ZEB プランナーは交付決定時までには登録が完了している者であること。
 - (ク) 省エネ型の第一種換気設備等（全熱交換型、顕熱交換型、ブラシレス DC モーター型、インバータ制御内蔵型等）を導入すること。
 - (ケ) 申請時点において、建築物の実施設設計が完了している建築物であること（実施設設計は補助対象外）。新築の場合は確定検査時に登記簿を確認できるものであるもの。既築の場合は登記されたものであること。（地方公共団体を除く。）
 - (コ) 地方公共団体等（地方独立行政法人、公営企業を含む）の所有する建築物等（面積要件なし）ないし上記以外の者が所有する業務用建築物等（新築の場合は延べ面積10,000㎡未満、既存建築物の場合は延べ面積2,000㎡未満に限る）であって、その主たる用途が下表に掲げるものに供される業務用施設であること。なお、用途は原則として確認申請書により判断する。また、対象外建築物・用途の例に示すものは補助対象とならない。なお、飲食店等については自然公園内でのみ対象、サービス付き高齢者向け住宅などの施設は、建築確認申請の建築物用途が非住宅の場合に限る。

用途	対象建築物・用途の具体例※	対象外建築物・用途の例※	
事務所等	事務所等	住宅、工場、畜舎、自動車車庫、 自転車駐輪場、倉庫、観覧場、 卸売市場、火葬場、キャバレー、 パチンコ屋、競馬場・競輪場	
ホテル等	ホテル、旅館等		
病院等	病院、老人ホーム、福祉ホーム等（建築物用途が非住宅の場合）		
物品販売業を営む店舗等	百貨店、マーケット等		
学校等	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等		
飲食店等 （自然公園内のみ）	飲食店、食堂、喫茶店等		
集会所等	図書館等		図書館、博物館等
	体育館等		体育館、公会堂、集会場等
	映画館等		映画館等

※その他これらに類する用途に供されると執行団体において判断される建築物

(サ) 住宅と非住宅の複合建築物を対象とする場合は、非住宅部分が上記(コ)を満たすこと。
非住宅の複数用途建築物の一部を申請する場合は、建築物の主たる用途及び申請対象部分の用途が上表の補助対象用途であり、かつ建築物全体の延べ面積 10,000 m²以上の建築物に限る。ただし、建築物全体で最も延べ面積比率の高い建築物用途が ZEB となること、建築物全体（評価対象外を含む非住宅部分）で 20%を削減すること。

(シ) 上記の要件の他、公募要領に定める各種事項を満たす事業であること。

(3) 既存建築物における省 CO2 改修支援事業

①民間建築物等における省 CO2 改修支援事業

(ア) 下表に示す既存の民間建築物等に対し、省 CO2 性の高い設備機器等を導入し、かつ運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築を行う事業であること。なお、対象施設の内、テナント部分は対象外、サービス付き高齢者向け住宅などの施設は、建築確認申請の建築物用途が非住宅の場合に限る。

用途	対象建築物・用途の具体例※	対象外建築物・用途の例※	
事務所等	事務所等	住宅、工場、畜舎、自動車車庫、 自転車駐輪場、倉庫、観覧場、 卸売市場、火葬場、キャバレー、 パチンコ屋、競馬場・競輪場	
ホテル等	ホテル、旅館等		
病院等	病院、老人ホーム、福祉ホーム等（建築物用途が非住宅の場合）		
物品販売業を営む店舗等	百貨店、マーケット等		
学校等	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等		
飲食店等	飲食店、食堂、喫茶店等		
集会所等	図書館等		図書館、博物館等
	体育館等		体育館、公会堂、集会場等
	映画館等		映画館等

※その他これらに類する用途に供されると執行団体において判断される建築物

(イ) 事業前に比して、CO2 排出量を 30%以上削減する効果が得られること。

(ウ) 上記の要件の他、公募要領に定める各種事項を満たす事業であること。

②テナントビルの省 CO2 改修支援事業

- (ア) テナントが入居する、下表に示す既存の建物（以下「テナントビル」という。）において、ビルオーナーとテナントが環境負荷を低減する取組に関する契約や覚書（グリーンリース（GL）契約）を結び、GL 契約に基づき補助金の申請対象となるテナント専用部に省 CO2 性の高い機器等を導入することで、協働して当該テナントビルの省エネ化、省 CO2 化を図る事業であること。

用途	対象建築物・用途の具体例※	対象外建築物・用途の例※	
事務所等	事務所、官公署等	住宅、工場、畜舎、自動車車庫、自転車駐輪場、倉庫、観覧場、卸売市場、火葬場、キャバレー、パチンコ屋、競馬場・競輪場	
ホテル等	ホテル、旅館等		
病院等	病院、老人ホーム、福祉ホーム等		
物品販売業を営む店舗等	百貨店、マーケット等		
サービス業を営む店舗等	美容院、貸衣装屋等		
学校等	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等		
飲食店等	飲食店、食堂、喫茶店等		
集会所等	図書館等		図書館、博物館等
	体育館等		体育館、公会堂、集会場等
	映画館等		映画館等

※その他これらに類する用途に供されると執行団体において判断される建築物

- (イ) 事業前に比して、CO2 排出量を 20%以上削減する効果が得られること。
 (ウ) 共用部及び共用設備の低炭素化改修は、GL 契約等を締結しているテナントの床面積割合がビル全体の延べ床面積の 30%以上を占めること。
 (エ) 対象となる建物であっても、対象外の用途の部分は補助対象外とする。
 (オ) 上記の要件の他、公募要領に定める各種事項を満たす事業であること。

③空き家等における省 CO2 改修支援事業

- (ア) 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 26 年法律第 127 号）第 6 条第 1 項の規定により市町村が策定した「空家等対策計画」において、当該計画で対策の対象とする地区及び空家等の種類に該当する建築物で、本補助事業の実施後、下表に掲げる業務用施設として活用することが確定していること。

用途	対象となる用途具体例※
事務所等	事務所
ホテル等	ホテル、旅館等（民泊は除く）
病院等	病院、老人ホーム、福祉ホーム等
物品販売業を営む店舗等	百貨店、マーケット、専門店、サービス業の店舗等
飲食店等	飲食店、食堂、喫茶店等

※その他これらに類する用途に供されると執行団体において判断される建築物

- (イ) 事業前に比して、CO2 排出量を 15%以上削減する効果が得られること。なお、CO2 排出量の算出にあたっては執行団体が別に示す方法で行うこと。
 (ウ) 改修後活用を行う施設は一定の耐震性を有すること。
 (エ) 上記の要件の他、公募要領に定める各種事項を満たす事業であること。

(4) 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業

- (ア) 自然公園法（昭和32年法律第161号）第5条第1項の規定により環境大臣が指定する「国立公園」の区域内における宿舎施設、休憩所施設、博物展示施設、案内所施設、野営場施設であること。
- (イ) インバウンド対応の改修等（Wi-fi 整備、トイレの洋式化、自社サイトの多言語化、案内表示の多言語化、客室の和洋室化等）を実施すること。
- (ウ) 事業前に比して、CO2 排出量を15%以上削減する効果が得られること。
- (エ) 上記の要件の他、公募要領に定める各種事項を満たす事業であること。

(5) 上下水道・ダム施設の省 CO2 改修支援事業

①上水道・工業用水道システムにおける省 CO2 改修支援事業

- (ア) 水道事業者等（水道法（昭和32年法律第177号）第3条第5項に規定する水道事業者又は水道用水供給事業者をいう。以下同じ。）、又は工業用水道事業者（工業用水道事業法（昭和33年法律第84号）第2条第5項に規定する工業用水道事業者をいう。以下同じ。））が、再生可能エネルギー及び省エネルギーに係る施設・設備を整備する事業であること。
- (イ) 事業前に比して、太陽光発電及びヒートポンプの導入についてはCO2 排出量を10%以上削減できること、省エネルギーに係る施設・設備についてはCO2 排出量を15%以上削減する効果が得られること。
- (ウ) 上記の要件の他、公募要領に定める各種事項を満たす事業であること。

②下水道処理場における省 CO2 改修支援事業

- (ア) 下水道管理者（下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項に規定する公共下水道管理者又は同法第25条の11第1項に規定する流域下水道管理者をいう。以下同じ。））が、再生可能エネルギー及び省エネルギーに係る施設・設備を整備する事業であること。
- (イ) 事業前に比して、太陽光発電設備についてはCO2 排出量を10%以上削減できること、省エネルギー施設・設備についてはCO2 排出量を15%以上削減する効果が得られること。
- (ウ) 上記の要件の他、公募要領に定める各種事項を満たす事業であること。

①ダム施設の省 CO2 改修支援事業

- (ア) 治水等（多目的ダム）において、ダム管理者等（河川法（昭和39年法律第167号）第7条に規定する河川管理者をいう。以下同じ。））が、再生可能エネルギー及び省エネルギーに係る施設・設備を整備する事業であること。
- (イ) 事業前に比して、管理用水力発電設備についてはCO2 排出量を削減できること、太陽光発電設備についてはCO2 排出量を10%以上削減できること、省エネルギー施設・設備についてはCO2 排出量を5%以上削減する効果が得られること。
- (ウ) 上記の要件の他、公募要領に定める各種事項を満たす事業であること。

(6) 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業

- (ア) 倉庫業者（倉庫業法（昭和31年法律第121号）に基づき、倉庫業の登録を受けている者）が、営業倉庫内作業の省人化・省エネ化に資する機器（無人フォークリフト・無人搬送車・自動化倉庫設備等）と再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備等）を同時導入する事業であること。
- (イ) 省人化・省エネ化に資する機器を導入することにより、営業倉庫内の照明・空調等にかかるエネルギー消費量を削減するとともに、従来型のフォークリフト等を使用した場合よりもエネルギー消費量を削減し、さらに再生可能エネルギー設備を導入することにより、営業倉庫全体としてCO2排出量の大幅削減が図られる事業であること。
- (ウ) 原則として省人化・省エネ化に資する機器と再生可能エネルギー設備との同時導入を行うこと。ただし、当該施設が既に再生可能エネルギー設備を備えている場合であって、再生可能エネルギー設備において発電する電力を当該施設において消費する場合に限り、省人化・省エネ化に資する機器のみを導入する事業についても対象とする。
- (エ) 再生可能エネルギー設備の導入については、当該設備において発電する電力を当該施設において消費する場合に限り対象とする。なお、再生可能エネルギー設備のみを導入する事業については対象として認めない。
- (オ) 電力使用の平準化や災害対応力の向上を目的として蓄電池を設置する場合は、蓄電池の導入についても補助対象とする。ただし、再生可能エネルギー設備との同時導入又は当該施設が既に再生可能エネルギー設備を備えている場合であって、かつ、省人化・省エネ化に資する機器との同時導入の場合に限るものとし、蓄電池への電力供給は再生可能エネルギー設備からなされること。
- (カ) 初年度に機器・設備の導入を伴わない事業については、対象として認めない。
- (キ) 上記の要件の他、公募要領に定める各種事項を満たす事業であること。

2 補助金の交付を申請できる者

本事業について補助金の交付を申請できる者は、次に掲げる者とする。

(1) / (2) 新築/既存建築物のZEB化支援事業

- ア 民間企業
- イ 個人事業主
- ウ 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人
- エ 地方独立行政法人法（平成15年法律第108号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人
- オ 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人
- カ 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に規定する社会福祉法人
- キ 医療法（昭和23年法律第205号）第39条に規定する医療法人
- ク 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人
- ケ 地方公共団体（都道府県、政令市、中核市及び施行時特例市を除く）
- コ その他環境大臣（以下「大臣」という。）の承認を得て補助事業者が適当と認める者

(3) 既存建築物における省 CO2 改修支援事業

- ア 民間企業
- イ 個人事業主
- ウ 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人
- エ 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人
- オ 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第22条に規定する社会福祉法人
- カ 医療法（昭和23年法律第205号）第39条に規定する医療法人
- キ 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人
- ク 地方公共団体
- ケ 個人（ア～キと共同申請する者に限る）
- コ その他大臣の承認を得て補助事業者が適当と認める者

(4) 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業

- ア 自然公園法（昭和32年法律第161号）第10条第2項の規定に基づき、国立公園事業のうち、宿舎事業、休憩所事業、博物展示施設事業、案内所事業、野営場事業、園地事業、歩道事業を執行する者
- イ 自然公園法（昭和32年法律第161号）第10条第3項の規定に基づき、環境大臣の認可を受けて国立公園事業のうち、宿舎事業、休憩所事業、博物展示施設事業、案内所事業、野営場事業、園地事業、歩道事業を執行する者
- ウ 民間企業（ア又はイと共同申請する者に限る）
- エ その他大臣の承認を得て補助事業者が適当と認める者

(5) 上下水道・ダム施設の省 CO2 改修支援事業

- ア 水道法第3条第5項に規定する水道事業者又は水道用水供給事業者
- イ 下水道管理者（下水道処理場における事業に限る）
- ウ 工業用水道事業法第2条第5項に規定する工業用水道事業者
- エ 民間企業（ア又はイと共同申請する者に限る）
- オ 地方公共団体
- カ その他大臣の承認を得て執行団体が適当と認める者

(6) 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業

- ア 民間企業
 - イ 個人事業主
 - ウ 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人
 - エ 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人
 - オ 地方公共団体
 - カ その他大臣の承認を得て執行団体が適当と認める者
- ただし、倉庫業者又は補助対象の設備等を倉庫業者にファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業である者に限る。

3 維持管理

補助事業により導入した設備等の取得財産は、第8条第十三号及び第十四号の規定に基づき、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図ること。また、導入に関する各種法令を遵守すること。

4 二酸化炭素削減量の把握及び情報提供

補助事業者は、事業の実施による二酸化炭素排出削減量を把握し、この規程及び執行団体の求めに応じて、事業の実施に係るこれらの情報を提供すること。

5 複数年事業の廃止

複数年で事業を完成させることを前提として採択された事業について、翌年度以降に事業を廃止する場合には、交付した補助金の一部又は全部に相当する額を納付させる場合がある。

交付規程様式等

様式第1 交付申請書（第5条関係）

別紙1 実施計画書

別紙2 経費内訳

様式第2 変更交付申請書（第6条関係）

様式第3 交付決定通知書（第7条関係）

様式第4 変更交付決定通知書（第7条関係）

様式第5 計画変更承認申請書（第8条関係）

様式第6 中止（廃止）承認申請書（第8条関係）

様式第7 遅延報告書（第8条関係）

様式第8 遂行状況報告書（第8条関係）

様式第9 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第8条関係）

様式第10 取得財産等管理台帳（第8条関係）

様式第11 完了実績報告書（第11条関係）

別紙1 実施報告書

別紙2 経費所要額精算調書

様式第12 年度終了実績報告書（第11条関係）

様式第13 交付額確定通知書（第12条関係）

様式第14 精算払請求書（第13条関係）

様式第15 翌年度補助事業開始承認申請書（第15条関係）

様式第16 事業報告書（第16条関係）

様式

【新築建築物の ZEB 化支援事業】

【既存建築物の ZEB 化支援事業】

【既存建築物における省 CO2 改修支援事業】

【国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業】

【上下水道・ダム施設の省 CO2 改修支援事業】

様式第1（第5条関係）

識別番号	
番	号
年	月 日

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
交付申請書

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業名（下記のいずれかの事業名を選択すること）

新築建築物の ZEB 化支援事業

- レジリエンス強化型の新築建築物 ZEB 実証事業
- 新築建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物の ZEB 化支援事業

- レジリエンス強化型の既存建築物 ZEB 実証事業
- 既存建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物における省 CO2 改修支援事業

- 民間建築物等における省 CO2 改修支援事業
- テナントビルの省 CO2 改修支援事業
- 空き家等における省 CO2 改修支援事業

国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業

上下水道・ダム施設の省 CO2 改修支援事業

2 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

3 補助金交付申請額

円

(うち消費税及び地方消費税相当額

円)

4 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

5 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ～ 年 月 日

6 その他参考資料

7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

2 「6 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外のものである場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書(直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書(申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書))及び定款(申請者が個人企業の場合は、住民票の写し(いずれも発行後3ヶ月以内のもの))を添付すること(申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。)。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

別紙1として、建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業の実施計画書に係る様式については別途、環境省との協議の上、様式を定めるものとする。ただし、事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

別紙2として、建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業の経費内訳に係る様式については別途、環境省との協議の上、様式を定めるものとする。ただし、事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
変更交付申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）を下記のとおり変更したいので、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業名（下記のいずれかの事業名を選択すること）

新築建築物の ZEB 化支援事業

レジリエンス強化型の新築建築物 ZEB 実証事業

新築建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物の ZEB 化支援事業

レジリエンス強化型の既存建築物 ZEB 実証事業

既存建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物における省 CO2 改修支援事業

民間建築物等における省 CO2 改修支援事業

テナントビルの省 CO2 改修支援事業

空き家等における省 CO2 改修支援事業

国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業

上下水道・ダム施設の省 CO2 改修支援事業

2 補助変更申請額

3 変更内容

4 変更理由

(注) 具体的に記載する。

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先 (電話番号・Eメールアドレス)

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

2 2の金額欄の上部に () 書きで当初交付決定額を記載する。

3 添付書類は、様式第1のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙2については、変更前の金額を上段に () 書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

識別番号	
------	--

番 号

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
交付決定通知書

補助事業者

年 月 日付け 第 号で交付申請のあった令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）については、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程（令和5年4月21日静環資発第050013号。以下「交付規程」という。）第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

令和 年 月 日

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、年 月 日付け 第 号交付申請書のとおりである。
- 2 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。
補助基本額 金 円 補助金の額 金 円
- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、年 月 日付け 第 号交付申請書記載のとおりである。
- 4 事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。
- 5 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付要綱（平成30年3月19日環地温発第1803195号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）実施要領（平成30年3月19日環地温発第19031921号）及び交付規程に従わなければならない。

- 6 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の日から15日以内とする。
- 7 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。
- 8 補助事業者がP0ファイナンス(本事業に係る電子記録債権を担保提供することによる金融機関からの融資)を活用して本事業を実施した場合の補助事業終了後の一般社団法人静岡県環境資源協会に対する補助金請求に当たっては、P0ファイナンス運営会社が指示する金融機関口座を指定しなければならない。また、一般社団法人静岡県環境資源協会は、補助事業者が当該指示する口座以外を指定した場合であっても、理由の如何を問わず、補助金はP0ファイナンス運営会社が指示する金融機関の当該補助事業者名義の口座に振り込むこととする。
- 9 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 - (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
変更交付決定通知書

補助事業者

年 月 日付け 第 号で変更交付申請のあった令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）については、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程（令和5年4月21日静環資発第050013号。以下「交付規程」という。）第7条第1項の規定により、年 月 日付け 第 号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

令和 年 月 日

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、年 月 日付け 第 号変更交付申請書のとおりである。
- 2 変更後の補助金の額は、次のとおりである。

変更前補助基本額 金	円	変更前補助金の額 金	円
変更後補助基本額 金	円	変更後補助金の額 金	円
増 減 額 金	円	増 減 額 金	円
- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、年 月 日付け 第 号変更交付申請書記載のとおりである。
- 4 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付要綱（平成30年3月19日環地温発第1803195号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）実施要領（平成30年3月19日環地温発第18031921号）及び交付規程に従わなければならない。
- 5 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の日から15日以内とする。
- 6 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を

行うこととする。

7 補助事業者が P0 ファイナンス（本事業に係る電子記録債権を担保提供することによる金融機関からの融資）を活用して本事業を実施した場合の補助事業終了後の一般社団法人静岡県環境資源協会に対する補助金請求に当たっては、P0 ファイナンス運営会社が指示する金融機関口座を指定しなければならない。また、一般社団法人静岡県環境資源協会は、補助事業者が当該指示する口座以外を指定した場合であっても、理由の如何を問わず、補助金は P0 ファイナンス運営会社が指示する金融機関の当該補助事業者名義の口座に振り込むこととする。

8 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
計画変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の計画を下記のとおり変更したいので、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第8条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、計画変更の承認を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業名（下記のいずれかの事業名を選択すること）

新築建築物の ZEB 化支援事業

レジリエンス強化型の新築建築物 ZEB 実証事業

新築建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物の ZEB 化支援事業

レジリエンス強化型の既存建築物 ZEB 実証事業

既存建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物における省 CO2 改修支援事業

民間建築物等における省 CO2 改修支援事業

テナントビルの省 CO2 改修支援事業

空き家等における省 CO2 改修支援事業

国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業

上下水道・ダム施設の省 CO2 改修支援事業

2 変更の内容

3 変更を必要とする理由

4 変更が補助事業に及ぼす影響

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

2 事業の内容を変更する場合にあつては、様式第1の別紙1に変更後の内容を記載して添付すること。

3 経費の配分を変更する場合にあつては、様式第1の別紙2に変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

番 号
年 月 日

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）を下記のとおり中止（廃止）したので、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第8条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業名（下記のいずれかの事業名を選択すること）

新築建築物の ZEB 化支援事業

レジリエンス強化型の新築建築物 ZEB 実証事業

新築建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物の ZEB 化支援事業

レジリエンス強化型の既存建築物 ZEB 実証事業

既存建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物における省 CO2 改修支援事業

民間建築物等における省 CO2 改修支援事業

テナントビルの省 CO2 改修支援事業

空き家等における省 CO2 改修支援事業

国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業

上下水道・ダム施設の省 CO2 改修支援事業

2 中止（廃止）を必要とする理由

3 中止（廃止）の予定年月日

- 4 中止（廃止）までに実施した事業内容
- 5 中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響
- 6 中止（廃止）後の措置

7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 中止（廃止）までに実施した事業の内容については、様式第1の別紙1を使用し記載するとともに、様式第1の別紙2に交付決定額を上段に（ ）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること。

番 号
年 月 日

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
遅延報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の遅延について、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第8条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

1 補助事業名（下記のいずれかの事業名を選択すること）

新築建築物の ZEB 化支援事業

レジリエンス強化型の新築建築物 ZEB 実証事業

新築建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物の ZEB 化支援事業

レジリエンス強化型の既存建築物 ZEB 実証事業

既存建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物における省 CO2 改修支援事業

民間建築物等における省 CO2 改修支援事業

テナントビルの省 CO2 改修支援事業

空き家等における省 CO2 改修支援事業

国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業

上下水道・ダム施設の省 CO2 改修支援事業

2 遅延の原因及び内容

- 3 遅延に係る金額
- 4 遅延に対して採った措置
- 5 遅延等が補助事業に及ぼす影響
- 6 補助事業の実施予定及び完了予定年月日
- 7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 - (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。
- 2 事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

番 号
年 月 日

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の遂行状況について、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第8条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

補助事業名（下記のいずれかの事業名を選択すること）

新築建築物の ZEB 化支援事業

- レジリエンス強化型の新築建築物 ZEB 実証事業
- 新築建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物の ZEB 化支援事業

- レジリエンス強化型の既存建築物 ZEB 実証事業
- 既存建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物における省 CO2 改修支援事業

- 民間建築物等における省 CO2 改修支援事業
- テナントビルの省 CO2 改修支援事業
- 空き家等における省 CO2 改修支援事業
- 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業
- 上下水道・ダム施設の省 CO2 改修支援事業

経費の区分	交付決定額(円)	実施額(円)	遂行状況
計			

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

番 号
年 月 日

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）について、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第8条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助事業名（下記のいずれかの事業名を選択すること）

新築建築物の ZEB 化支援事業

- レジリエンス強化型の新築建築物 ZEB 実証事業
- 新築建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物の ZEB 化支援事業

- レジリエンス強化型の既存建築物 ZEB 実証事業
 - 既存建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業
- 既存建築物における省 CO2 改修支援事業
- 民間建築物等における省 CO2 改修支援事業
 - テナントビルの省 CO2 改修支援事業
 - 空き家等における省 CO2 改修支援事業
 - 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業
 - 上下水道・ダム施設の省 CO2 改修支援事業

2 補助金額（規程第12条第1項による額の確定額）

金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
金 円

4 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

- 2 別紙として積算の内容を添付すること。

様式第10(第8条関係)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)
取得財産等管理台帳(令和5年度)

財産名 (備品等名)	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得年 月日	耐用 年数	設置又は 保管場所

- 注1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)交付規程第8条第十四号に規定する処分制限額以上の財産とする。
- 2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、区分して記載すること。
- 3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

番 号
年 月 日

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)
完了実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)を完了(中止・廃止)しましたので、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助事業名(下記のいずれかの事業名を選択すること)

新築建築物のZEB化支援事業

レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業

新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物のZEB化支援事業

レジリエンス強化型の既存建築物ZEB実証事業

既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物における省CO2改修支援事業

民間建築物等における省CO2改修支援事業

テナントビルの省CO2改修支援事業

空き家等における省CO2改修支援事業

国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業

上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業

2 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 円(年 月 日 番号)
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)

3 補助事業の実施状況

別紙1 実施報告書のとおり

別紙1として、建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業の実施報告書に係る様式については別途、環境省との協議の上、様式を定めるものとする。ただし、事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

4 補助金の経費収支実績

別紙2 経費所要額精算調書のとおり

別紙2として、建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業の経費内訳に係る様式については別途、環境省との協議の上、様式を定めるものとする。ただし、事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

5 補助事業の実施期間

年 月 日 ～ 年 月 日

6 添付資料

- (1) 完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）
- (2) 写真（工程等が分かるもの）
- (3) その他参考資料（領収書等含む。）

7 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
年度終了実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の令和5年度における実績について、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第11条第2項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助事業名（下記のいずれかの事業名を選択すること）

新築建築物の ZEB 化支援事業

レジリエンス強化型の新築建築物 ZEB 実証事業

新築建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物の ZEB 化支援事業

レジリエンス強化型の既存建築物 ZEB 実証事業

既存建築物の ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物における省 CO2 改修支援事業

民間建築物等における省 CO2 改修支援事業

テナントビルの省 CO2 改修支援事業

空き家等における省 CO2 改修支援事業

国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業

上下水道・ダム施設の省 CO2 改修支援事業

2 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 円（ 年 月 日 番号）

（うち消費税及び地方消費税相当額 円）

3 補助事業の実施状況

* 交付規程第8条第1項第五号の規定に基づき一般社団法人静岡県環境資源協会の指示を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

4 補助金の経費所要額実績

別紙のとおり

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

経費所要額実績

(単位：円)

交付決定の内容		年度内遂行実績		翌年度繰越額	
(1) 補助事業に 要する経費	(2) 交付決定額	(3) 事業費 支払実績額	(4) 補助金 受入額	(5) 補助事業に 要する経費 (1) - (3)	(6) 補助金 所要額 (2) - (4)

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
交付額確定通知書

補助事業者

年 月 日付け 第 号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）については、年 月 日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程（令和5年4月21日静環資発第050013号。以下「交付規程」という。）第12条第1項の規定により通知する。

記

確 定 額 金 円

年 月 日

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金 円については、交付規程第12条第2項及び第3項の規定により年 月 日までに返還することを命ずる。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- （1）責任者の所属部署・職名・氏名
- （2）担当者の所属部署・職名・氏名
- （3）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

番 号
年 月 日

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
精算払請求書

年 月 日付け 第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の精算払（概算払）
を受けたいので、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエ
ンス強化促進事業）交付規程第13条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 請求金額の内訳

（単位：円）

交付決定額	確定額 ①	概算払受領済額 ②	差引請求額 ①-②

3 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

4 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
に係る翌年度補助事業開始承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）のうち、翌年度における補助事業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該事業を開始する必要があるため、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第15条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の概要

- (1) 補助事業の名称
- (2) 補助事業の概要
- (3) 翌年度における補助事業の概要

2. 翌年度の交付決定の日の前日までの間において、翌年度における補助事業を開始する必要性

3. 参考資料

4. 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

(参考【承認する場合】 ※交付規程様式からは外すこと)

発第 号
年 月 日

殿

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
に係る翌年度補助事業開始承認申請について（回答）

年 月 日付け 第 号で申請のあった令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業
費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）に係る翌年度補助事業開始承認申請に
ついては、下記の条件を付して承認したので通知する。

記

1. 翌年度における補助事業を開始することができる日は、翌年度の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の交付をする者が大臣から交付決定を受けた日から、補助事業者が翌年度における補助事業に係る交付決定を受ける日の前日までの間とする。
2. 補助事業者が翌年度の交付決定の日の前日までの間において開始した補助事業に要する経費については、補助金交付の可否について、翌年度の交付申請書に基づき審査を受けるものとする。
- 3 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 - (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

(参考【承認しない場合】 ※交付規程様式からは外すこと)

発第 号
年 月 日

殿

一般社団法人静岡県環境資源協会
会長 荒木 信幸

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
に係る翌年度補助事業開始承認申請について（回答）

年 月 日付け 第 号で申請のあった令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業
費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）に係る翌年度補助事業開始承認申請に
ついては、下記の理由により、不承認としたので通知する。

記

〇〇〇〇のため。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

番 号
年 月 日

環 境 大 臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)
年度事業報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)について、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)交付規程第16条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助事業名(下記のいずれかの事業名を選択すること)

新築建築物のZEB化支援事業

- レジリエンス強化型の新築建築物ZEB実証事業
- 新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物のZEB化支援事業

- レジリエンス強化型の既存建築物ZEB実証事業
- 既存建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

既存建築物における省CO2改修支援事業

- 民間建築物等における省CO2改修支援事業
- テナントビルの省CO2改修支援事業
- 空き家等における省CO2改修支援事業
- 国立公園利用施設の脱炭素化推進支援事業
- 上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業

2 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

- (1) 年度二酸化炭素排出削減量(実績)
- (2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

3 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注 様式第16は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を指定する場合がある。

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式

【自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業】

様式第1（第5条関係）

識別番号	
------	--

番 号
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
交付申請書

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

2 補助金交付申請額

円

（うち消費税及び地方消費税相当額

円）

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日 ～ 年 月 日

5 その他参考資料

6 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 「5 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、住民票の写し（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。
- 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

別紙1として、建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業の実施計画書に係る様式については別途、環境省との協議の上、様式を定めるものとする。ただし、事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

別紙2として、建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業の経費内訳に係る様式については別途、環境省との協議の上、様式を定めるものとする。ただし、事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
変更交付申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）を下記のとおり変更したいので、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助変更申請額

2 変更内容

3 変更理由

（注）具体的に記載する。

4 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- （1）責任者の所属部署・職名・氏名
- （2）担当者の所属部署・職名・氏名
- （3）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 1の金額欄の上部に（ ）書きで当初交付決定額を記載する。

- 3 添付書類は、様式第1のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙2については、変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

識別番号	
------	--

番 号

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
交付決定通知書

補助事業者

年 月 日付け 第 号で交付申請のあった令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）については、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程（令和5年4月21日静環資発第050013号。以下「交付規程」という。）第7条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

令和 年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、年 月 日付け 第 号交付申請書のとおりである。
- 2 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。
補助基本額 金 円 補助金の額 金 円
- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、年 月 日付け 第 号交付申請書記載のとおりである。
- 4 事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。
- 5 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付要綱（平成30年3月19日環地温発第1803195号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）実施要領（平成30年3月19日環地温発第19031921号）及び交付規程に従わなければならない。

- 6 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の日から15日以内とする。
- 7 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。
- 8 補助事業者がP0ファイナンス(本事業に係る電子記録債権を担保提供することによる金融機関からの融資)を活用して本事業を実施した場合の補助事業終了後の一般財団法人環境優良車普及機構に対する補助金請求に当たっては、P0ファイナンス運営会社が指示する金融機関口座を指定しなければならない。また、一般財団法人環境優良車普及機構は、補助事業者が当該指示する口座以外を指定した場合であっても、理由の如何を問わず、補助金はP0ファイナンス運営会社が指示する金融機関の当該補助事業者名義の口座に振り込むこととする。
- 9 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 - (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
変更交付決定通知書

補助事業者

年 月 日付け 第 号で変更交付申請のあった令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）については、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程（令和5年4月21日静環資発第050013号。以下「交付規程」という。）第7条第1項の規定により、年 月 日付け 第 号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

令和 年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、年 月 日付け 第 号変更交付申請書のとおりである。
- 2 変更後の補助金の額は、次のとおりである。

変更前補助基本額 金	円	変更前補助金の額 金	円
変更後補助基本額 金	円	変更後補助金の額 金	円
増 減 額 金	円	増 減 額 金	円
- 3 事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、年 月 日付け 第 号変更交付申請書記載のとおりである。
- 4 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付要綱（平成30年3月19日環地温発第1803195号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）実施要領（平成30年3月19日環地温発第19031921号）及び交付規程に従わなければならない。
- 5 この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の日から15日以内とする。
- 6 補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第4条第2項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を

行うこととする。

7 補助事業者が P0 ファイナンス（本事業に係る電子記録債権を担保提供することによる金融機関からの融資）を活用して本事業を実施した場合の補助事業終了後の一般財団法人環境優良車普及機構に対する補助金請求に当たっては、P0 ファイナンス運営会社が指示する金融機関口座を指定しなければならない。また、一般財団法人環境優良車普及機構は、補助事業者が当該指示する口座以外を指定した場合であっても、理由の如何を問わず、補助金は P0 ファイナンス運営会社が指示する金融機関の当該補助事業者名義の口座に振り込むこととする。

8 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
計画変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の計画を下記のとおり変更したいので、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第8条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、計画変更の承認を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更が補助事業に及ぼす影響
- 4 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 - (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 事業の内容を変更する場合にあっては、様式第1の別紙1に変更後の内容を記載して添付すること。
- 3 経費の配分を変更する場合にあっては、様式第1の別紙2に変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

番 号
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）を下記のとおり中止（廃止）したので、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第8条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中止（廃止）を必要とする理由
- 2 中止（廃止）の予定年月日
- 3 中止（廃止）までに実施した事業内容
- 4 中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響
- 5 中止（廃止）後の措置

- 6 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 - (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 中止（廃止）までに実施した事業の内容については、様式第1の別紙1を使用し記載するとともに、様式第1の別紙2に交付決定額を上段に（ ）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること。

番 号
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
遅延報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の遅延について、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第8条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

- 1 遅延の原因及び内容
- 2 遅延に係る金額
- 3 遅延に対して採った措置
- 4 遅延等が補助事業に及ぼす影響
- 5 補助事業の実施予定及び完了予定年月日
- 6 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 - (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。
2 事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

様式第8（第8条関係）

番 号
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の遂行状況について、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第8条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

経費の区分	交付決定額(円)	実施額(円)	遂行状況
計			

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

番 号
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）について、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第8条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助金額（規程第12条第1項による額の確定額）

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金 円

3 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

- 2 別紙として積算の内容を添付すること。

様式第10(第8条関係)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)
取得財産等管理台帳(令和5年度)

財産名 (備品等名)	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得年 月日	耐用 年数	設置又は 保管場所

- 注1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)交付規程第8条第十四号に規定する処分制限額以上の財産とする。
- 2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、区分して記載すること。
- 3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

番 号
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
完了実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）を完了（中止・廃止）しましたので、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 円（ 年 月 日 番号）
（うち消費税及び地方消費税相当額 円）

2 補助事業の実施状況

別紙1 実施報告書のとおり

別紙1として、建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業の実施報告書に係る様式については別途、環境省との協議の上、様式を定めるものとする。ただし、事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

3 補助金の経費収支実績

別紙2 経費所要額精算調書のとおり

別紙2として、建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業の経費内訳に係る様式については別途、環境省との協議の上、様式を定めるものとする。ただし、事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

4 補助事業の実施期間

年 月 日 ～ 年 月 日

5 添付資料

- (1) 完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）
- (2) 写真（工程等が分かるもの）
- (3) その他参考資料（領収書等含む。）

6 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

一般財団法人環境優良車普及機構

代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
年度終了実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の令和5年度における実績について、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第11条第2項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 円（ 年 月 日 番号）
（うち消費税及び地方消費税相当額 円）

2 補助事業の実施状況

* 交付規程第8条第1項第五号の規定に基づき一般財団法人環境優良車普及機構の指示を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

3 補助金の経費所要額実績

別紙のとおり

4 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

経費所要額実績

(単位：円)

交付決定の内容		年度内遂行実績		翌年度繰越額	
(1) 補助事業に 要する経費	(2) 交付決定額	(3) 事業費 支払実績額	(4) 補助金 受入額	(5) 補助事業に 要する経費 (1) - (3)	(6) 補助金 所要額 (2) - (4)

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
交付額確定通知書

補助事業者

年 月 日付け 第 号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）については、年 月 日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程（令和5年4月21日静環資発第050013号。以下「交付規程」という。）第12条第1項の規定により通知する。

記

確 定 額 金 円

年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金 円については、交付規程第12条第2項及び第3項の規定により年 月 日までに返還することを命ずる。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- （1）責任者の所属部署・職名・氏名
- （2）担当者の所属部署・職名・氏名
- （3）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

番 号
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
精算払請求書

年 月 日付け 第 号で交付額確定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の精算払を受けたいので、令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第13条第2項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

- 1 請求金額 金 円
- 2 請求金額の内訳

（単位：円）

交付決定額	確定額 ①	概算払受領済額 ②	差引請求額 ①－②

- 3 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

- 4 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

番 号
年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
に係る翌年度補助事業開始承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策
事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）のうち、翌年度における補助事業
について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該事業を開始する必要があるので、令和5
年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付
規程第15条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の概要

- (1) 補助事業の名称
- (2) 補助事業の概要
- (3) 翌年度における補助事業の概要

2. 翌年度の交付決定の日の前日までの間において、翌年度における補助事業を開始する必要性

3. 参考資料

4 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

(参考【承認する場合】 ※交付規程様式からは外すこと)

発第 号
年 月 日

殿

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
に係る翌年度補助事業開始承認申請について（回答）

年 月 日付け 第 号で申請のあった令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業
費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）に係る翌年度補助事業開始承認申請に
ついては、下記の条件を付して承認したので通知する。

記

1. 翌年度における補助事業を開始することができる日は、翌年度の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）の交付をする者が大臣から交付決定を受けた日から、補助事業者が翌年度における補助事業に係る交付決定を受ける日の前日までの間とする。
2. 補助事業者が翌年度の交付決定の日の前日までの間において開始した補助事業に要する経費については、補助金交付の可否について、翌年度の交付申請書に基づき審査を受けるものとする。
- 3 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 - (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

(参考【承認しない場合】 ※交付規程様式からは外すこと)

発第 号
年 月 日

殿

一般財団法人環境優良車普及機構
代表理事 岩村 敬

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
に係る翌年度補助事業開始承認申請について（回答）

年 月 日付け 第 号で申請のあった令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）に係る翌年度補助事業開始承認申請については、下記の理由により、不承認としたので通知する。

記

〇〇〇〇のため。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

番 号
年 月 日

環 境 大 臣 殿

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）
年度事業報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策
事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）について、令和5年度二酸化炭素
排出抑制対策事業費等補助金（建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）交付規程第16条第
1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

- 1 事業実施による二酸化炭素排出削減効果について
 - (1) 年度二酸化炭素排出削減量（実績）
 - (2) 実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

- 2 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
 - (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注 様式第16は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を指定する場合がある。

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。